## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

 都 道 府 県 名 :
 島根県

 農 業 委 員 会 名 :
 隠岐の島町

## Ⅰ 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha 田 畑 計 普通畑 牧草畑 樹園地 耕地面積 518 131 131 649 経営耕地面積 28 407 359 48 10 10 37 37 71 遊休農地面積 34 農地台帳面積 714 437 437 0.4 0 1152

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項 第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

		農家数(戸)
総農家数		793
自給	的農家数	537
販売	農家数	256
	主業農家数	31
	準主業農家数	40
	副業的農家数	185

\•/	曲 共光 にいれいっけ ざいマラコ
•ו	

	農業者数(人)
農業就業者数	313
女性	155
40代以下	—

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	26
基本構想水準到達者	_
認定新規就農者	1
農業参入法人	4
集落営農経営	2
特定農業団体	2
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

## 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 3 1 日

		選挙	委員			選任委員			合計
		定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業	委員数								
	認定農業者								
	女性	_							
	40代以下	_							

#### 新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 31日

	農業都	美員
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者		4
認定農業者に準ずる者	_	1
女性	_	2
40代以下		1
中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	10	54

<sup>\*</sup>現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

#### 1 現状及び課題

現状		管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3月現在)	649ha	324ha	49.90%
課	題	農地中間管理機構と連携した	さらなる集積・集約化に	取り組む。

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で 定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

#### 2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
777ha	324ha	17ha	41.70%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
- ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、 担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地集積を推進する支援制度等を活用し、地域の中心となる担い手への農地集積を促進する。
活動実績	農地中間管理機構への転貸契約以外にも、担い手による相対契約が増加している。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への農地集積は進んでいると思われる。
活動に対する評価	しまね農業振興公社と連携し、農地の集約化を進めていきたい。

## Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

## 1 現状及び課題

	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
新規参入の状況	28年度新規参入者 が取得した農地面積	29年度新規参入者 が取得した農地面積	30年度新規参入者 が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	今年度の新規参入者はい 参入を期待している。	ないが、1人の参入者が準備を	進めており、R2年度からの

<sup>※1</sup> 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を 記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

#### 2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0ha	0%

- ※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入 ※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
- ※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

## 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	今年度は参入準備であり、R2年度から活動開始予定である。
活動実績	今年度は実績なしだが、R2年度から参入予定。

<sup>※</sup> 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入者がいないため、目標に対する評価は無し。
活動に対する評価	参入者がいないため、目標に対する評価は無し。

<sup>※2</sup> 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

#### 1 現状及び課題

現	状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(平成31年	3月現在)	649ha	71ha	10.94%
課		山間部に位置する農地についまた、地権者の名義が変更さ		<b>る</b> 。

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と 農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号 の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により 把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 平成30年度の目標及び実績

	解消宝績(2)	達成状況(②/①×100)
解消目標①	解消実績②	達成状況(②/ ①×100)
1ha	0.5ha	50%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

## 3 2の目標の達成に向けた活動

<u>، ن</u>	20万円保の建成に同じた旧野									
	措置の内容	調査員	数(実数)	)	調査	実施時期	月	調査結果取	りまとめ	時期
\	農地の利用状況			20人	9月	~10月		11月~	~12月	
活動	調査	調査方法	地図を利	月用した	こ現地調査					
計画	農地の利用意向 調査	調査実施時	朝:2月~8月							
	その他の活動									
	農地の利用状況	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期				
	調査			20人	9月	~10月		11月	~3月	
活		調査実施時期	朝 4月~	~10月	調査結果	取りまとぬ	か時期	11	月	
動	農地の利用意向 調査	第32条第	31項第1	号	第32条	第1項第	2号	第3	33条	
実績		調査数:	185	筆	調査数:	0	筆	調査数:	0	筆
利		調査面積:	10.3	ha	調査面積:	0	ha	調査面積:	0	ha
	その他の活動									

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作放棄地解消事業を利用して、耕作放棄地を解消したが、事業の廃止に伴い、 代替事業を見つける必要がある。
活動に対する評価	農業委員、農地利用最適化推進委員のほかに、調査協力員と調査を実施した。 立ち入りが難しいような土地も多くあるので、対策を考えたい。

## V 違反転用への適正な対応

#### 1 現状及び課題

現	状	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
(平成31年3月現在)		649	0ha
課	題	現在把握している違反転用農地はない	0

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して 転用されている農地の総面積を記入

## 2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入
- 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地利用状況調査にて、違反転用の可能性がある土地を委員に報告してもらう
活動実績	違反転用の報告がなかったため、実績は無し
活動に対する評価	農地利用状況調査以外でも調査できるような仕組みが必要

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等 詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:9件、うち許可9件及び不許可0件)

点検項目			具体的な内容						
古中間はのか知		実施状況	事務局にて公示						
事実関係の	作的	是正措置			_				
総会等での	索議	実施状況		毎月末頃開催					
心云寺(の)	笛哦	是正措置	_						
		実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明 した件数 2件						
申請者への審認の通知	議結果	<del>天</del> 旭扒仉	不許可処分の理由の詳細を説明した件数						
		是正措置	_						
李詳红甲华 <i>(</i> )	小小主	実施状況	ホームページに議事録掲載						
審議結果等の公表		是正措置	-						
		施状況	標準処理期間	申請書受理から	40日	処理期間(平均)	40日		
処理期間	 是	正措置			_				

## 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 17 件)

点検項目			具体的な内容					
事実関係の確認		実施状況		申請書を受け付ける際、事務局にて申請者に自由等を確認 申請者、地区担当委員、事務局とで現地確認を実施				
		是正措置	-					
総会等での審議		実施状況		関係法令、審査基準に基づき案件ごとに審議				
心云寺(少	<b></b>	是正措置	_					
李詳红 B 学 Ø	小小主	実施状況		ホームペ	ージに議	事録記載		
審議結果等の公表		是正措置	-					
	実	施状況	標準処理期間 申請書受理から 40 日 処理期間(平均)		40日			
処理期間	是	:正措置						

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目		実施状況				
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数					3 法人
		うち報告書提出農地所有適格法人数				3 法人
		うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数			0法人	
			うち督促後に報告	0法人		
			うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人			0法人
			提出しなかった理由			
			対応方針			
農地所有適格法人の状況につい て	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が 必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数					0法人
			対応状況			

## 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容					
賃借料情報の調査・ 提供	実施状況	調査対象賃貸借件数		件	公表時期 平成 年 月		
		情報の提供方法:事務局に備えるとともにホームページに公開					
	是正措置			-			
農地の権利移動等の 状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	105	件	取りまとめ時期 平成31年3月		
		情報の提供方法:事務局に備えている					
	是正措置			-			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積		1152	ha		
		データ更新:総会後、更新している					
		公表:住基及び固定資産台帳との照合作業を年1回行っている					
	是正措置			_			

※その他の事務 上記ⅡからVIに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を 作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

# Ⅷ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

	農地利用最適化等に関する事務	〈 対処内容〉					
	農地法等によりその権限に属され た事務	〈要望·意見〉 〈対処内容〉					
※ II~VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載  VII 事務の実施状況の公表等  1 総会等の議事録の公表							
	€Pに公表している	その他の方法で公表している					
2	2 農地等利用最適化推進施策	の改善についての意見の提出					
	意見の提出件数	0 件					
	忘儿~~旋山门 纵	0					
	提出先及び提出した						
	意見の概要						
3	3 活動計画の点検・評価の公表	表					
	HPに公表している	その他の方法で公表している					